



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3745 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大野 政昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 信邦
 TEL (03)6230-2081

決算取締役会開催日 平成18年4月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月19日 定時株主総会開催日 平成18年6月16日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,902	(10.8)	2,039	(△18.1)	2,036	(△16.3)
17年3月期	6,232	(88.4)	2,489	(223.8)	2,433	(216.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,192	(△16.8)	27,091	83	25,931	10	15.6	22.1	29.5			
17年3月期	1,434	(286.4)	35,865	44	33,567	03	35.6	44.0	39.0			

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 43,565株 17年3月期 37,392株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2,500	00	0	00	110	9.2	1.4
17年3月期	3,500	00	0	00	150	9.8	2.1

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当 2,500円、記念配当 1,000円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	9,332		8,154		87.4		184,810 47	
17年3月期	9,069		7,122		78.5		163,742 66	

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 44,058株 17年3月期 42,930株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,869	1,032	598	0	00	—	—	—	—
通期	8,437	2,290	1,328	—	—	2,500	00	2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30,142円09銭

※ 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1 現金及び預金		6,249,915		3,868,595	
2 売掛金		1,782,487		1,777,344	
3 商品		5,949		3,828	
4 前払費用		30,893		106,059	
5 繰延税金資産		92,717		61,691	
6 短期貸付金		—		140,000	
7 その他		12,747		6,034	
流動資産合計		8,174,710	90.1	5,963,553	63.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		28,205		28,205	
減価償却累計額		△846	27,359	△3,384	24,821
(2) 建物附属設備		19,773		19,773	
減価償却累計額	△2,109	17,664	△7,581	12,191	
(3) 工具器具及び備品	30,292		116,640		
減価償却累計額	△17,053	13,238	△50,972	65,668	
有形固定資産合計	58,262	0.6	102,681	1.1	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	64,492		248,447		
(2) ソフトウェア仮勘定	130,004		—		
無形固定資産合計	194,496	2.2	248,447	2.7	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	66,355		260,169		
(2) 関係会社株式	16,455		2,204,420		
(3) 従業員長期貸付金	334		1,581		
(4) 長期前払費用	—		6,333		
(5) 繰延税金資産	161,285		233,072		
(6) 保険積立金	297,165		206,995		
(7) 敷金	89,223		89,223		
(8) その他	11,190		15,890		
投資その他の資産合計	642,010	7.1	3,017,685	32.3	
固定資産合計	894,769	9.9	3,368,814	36.1	
資産合計	9,069,480	100.0	9,332,368	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金		590,679		561,827		
2 未払金		270,299		98,392		
3 未払費用		8,003		7,650		
4 未払法人税等		863,552		358,554		
5 未払消費税等		106,758		10,574		
6 前受金		—		3,526		
7 預り金		11,842		13,064		
8 賞与引当金		57,463		71,599		
流動負債合計		1,908,599	21.1	1,125,189	12.1	
II 固定負債						
役員退職慰労引当金	38,408		52,548			
固定負債合計	38,408	0.4	52,548	0.5		
負債合計	1,947,008	21.5	1,177,738	12.6		
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,246,125	24.8	2,286,075	24.5	
II 資本剰余金						
資本準備金		2,890,659		2,930,610		
資本剰余金合計		2,890,659	31.9	2,930,610	31.4	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,885		2,885		
2 当期末処分利益		1,945,931		2,895,184		
利益剰余金合計		1,948,817	21.4	2,898,070	31.1	
IV その他有価証券評価差額金		36,870	0.4	39,873	0.4	
資本合計		7,122,472	78.5	8,154,629	87.4	
負債資本合計	9,069,480	100.0	9,332,368	100.0		

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,232,106	100.0	6,902,349	100.0	
II 売上原価			2,178,746	35.0	3,074,237	44.5	
売上総利益			4,053,360	65.0	3,828,111	55.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		366,501			385,183		
2 役員報酬		88,940			96,500		
3 給料手当		253,431			373,898		
4 賞与		61,897			13,904		
5 賞与引当金繰入額		57,463			71,599		
6 役員退職慰労引当金繰入額		14,328			16,470		
7 法定福利費		52,049			62,962		
8 通信費		58,680			70,977		
9 事務用品費		34,627			27,670		
10 交際費		41,831			40,413		
11 旅費交通費		68,590			80,476		
12 業務委託費		175,286			174,477		
13 地代家賃		30,372			104,398		
14 減価償却費		8,567			14,808		
15 その他		250,940	1,563,508	25.1	255,019	1,788,759	26.0
営業利益			2,489,851	39.9	2,039,351	29.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		53			120		
2 受取配当金		270			285		
3 ドメイン売却収入		—			3,000		
4 その他		2	325	0.0	2	3,408	0.0
V 営業外費用							
1 新株発行費		26,875			1,909		
2 上場関連費		30,133			—		
3 役員保険解約損		—			4,142		
4 その他		101	57,110	0.9	20	6,072	0.0
経常利益			2,433,067	39.0	2,036,686	29.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
営業譲渡益		35,000	35,000	0.6	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	6,703			—		
2 本社移転費用		1,343	8,046	0.1	—	—	—
税引前当期純利益			2,460,020	39.5		2,036,686	29.5
法人税、住民税 及び事業税		1,091,000			887,000		
法人税等調整額		△65,043	1,025,956	16.5	△42,821	844,179	12.2
当期純利益			1,434,063	23.0		1,192,507	17.3
前期繰越利益			511,867			1,702,676	
当期末処分利益			1,945,931			2,895,184	

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		2,460,020
2 減価償却費		116,635
3 賞与引当金の増減額		25,126
4 役員退職慰労引当金の増減額		14,328
5 受取利息及び受取配当金		△323
6 営業譲渡益		△35,000
7 固定資産除却損		6,703
8 売上債権の増減額		△713,790
9 たな卸資産の増減額		△3,219
10 仕入債務の増減額		76,267
11 未払金の増減額		146,358
12 未払費用の増減額		7,904
13 保険積立金の増減額		△285,210
14 未払消費税等の増減額		74,520
15 役員賞与の支払額		△35,500
16 その他		△9,841
小計		1,844,979
17 利息及び配当金の受取額		323
18 法人税等の支払額		△665,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,179,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△61,196
2 無形固定資産の取得による支出		△152,971
3 投資有価証券の取得による支出		△2,690
4 関係会社株式の取得による支出		△16,455
5 貸付金の回収による収入		1,740
6 敷金の増加による支出		△89,223
7 営業譲渡による収入		35,000
8 その他の増減		△11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△296,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		4,836,000
2 リース債務の返済による支出		△14,458
3 配当金の支払額		△25,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,795,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		5,678,235
VI 現金及び現金同等物の期首残高		571,679
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,249,915

④ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,945,931		2,895,184
II 利益処分額					
1 配当金		150,255		110,145	
2 役員賞与金		93,000		12,250	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	243,255	(1,400)	122,395
III 次期繰越利益			1,702,676		2,772,789

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行（4,000株）は、引受証券会社が引受価額（1,209,000円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（1,300,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>費用についても発生基準により計上しております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 100,124千円</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,930株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が36,870千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	42,930株	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">短期貸付金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">161,665千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,058株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が39,873千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>		短期貸付金	140,000千円		買掛金	161,665千円	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	44,058株
授権株式数	普通株式	120,000株																	
発行済株式総数	普通株式	42,930株																	
	短期貸付金	140,000千円																	
	買掛金	161,665千円																	
授権株式数	普通株式	120,000株																	
発行済株式総数	普通株式	44,058株																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,541千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,703千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	5,541千円	工具器具及び備品	1,162千円	計	6,703千円	—————
建物附属設備	5,541千円						
工具器具及び備品	1,162千円						
計	6,703千円						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,249,915千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,249,915千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,249,915千円	現金及び現金同等物	6,249,915千円
現金及び預金勘定	6,249,915千円			
現金及び現金同等物	6,249,915千円			

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 5,008千円	1年以内 4,581千円
1年超 5,253千円	1年超 339千円
合計 10,261千円	合計 4,920千円

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	63,900	62,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,690	2,455	△234
合計	4,190	66,355	62,165

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当事業年度(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

デリバティブ取引関係

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。
前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。
前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社では、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	65,819千円		29,136千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	170,952千円		239,046千円
	賞与引当金		賞与引当金
	23,382千円		29,133千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	15,628千円		21,382千円
	その他		その他
	3,515千円		3,421千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	279,298千円		322,119千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△25,295千円		△27,355千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△25,295千円		△27,355千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	254,002千円		294,763千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8%		0.9%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.2%		0.2%
	その他		税額控除
	0.0%		△0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	41.7%		0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			41.5%

持分法投資損益

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

関連当事者との取引

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221,870	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	被所有直接57.8	兼任2名	コンテンツ仕入	コンテンツ使用料の支払	230,749	買掛金	100,124
								商品仕入	72,298		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サミー株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額	163,742.66円	184,810.47円						
1株当たり当期純利益	35,865.44円	27,091.83円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33,567.03円	25,931.10円						
<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で、また平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>28,819.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,714.20円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	28,819.94円	1株当たり当期純利益	11,714.20円
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額	28,819.94円							
1株当たり当期純利益	11,714.20円							

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,434,063	1,192,507
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,341,063	1,180,257
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	93,000	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	93,000	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	37,391.54	43,565.08
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,560.28	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,560.28	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 18個

当期中の発行済株式数の増加

新株予約権の行使により、発行済株式数は1,128株増加しております。

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>当社は、中国を中心とするアジア・太平洋地域における事業戦略の策定及び実行機能の強化を図るため、平成17年3月15日開催の取締役会決議において、地域統括持株会社としてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立決議をし、平成17年3月31日に設立いたしております。今回、同社の増資および同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化することを平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited</p> <p>(2) 増資の時期 平成17年4月26日</p> <p>(3) 増資する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増資する株式の数</td> <td style="padding-left: 20px;">20,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="padding-left: 20px;">20,500,000US\$</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の持分比率</td> <td style="padding-left: 20px;">100%</td> </tr> </table> <p>(4) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(5) 子会社により株式を取得した会社の名称 JVMS Holdings Ltd.</p> <p>(6) 子会社による株式取得の時期 平成17年4月26日</p> <p>(7) 子会社により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社による取得する株式の数</td> <td style="padding-left: 20px;">1,020株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="padding-left: 20px;">20,377,053US\$</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の持分比率</td> <td style="padding-left: 20px;">51%</td> </tr> </table> <p>(8) 子会社による支払資金の調達方法 増加資本金</p>		増資する株式の数	20,500,000株	取得価額	20,500,000US\$	取得後の持分比率	100%	子会社による取得する株式の数	1,020株	取得価額	20,377,053US\$	取得後の持分比率	51%
増資する株式の数	20,500,000株												
取得価額	20,500,000US\$												
取得後の持分比率	100%												
子会社による取得する株式の数	1,020株												
取得価額	20,377,053US\$												
取得後の持分比率	51%												

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 石倉 博 (現 当社経営企画室長)

取締役 西田 浩